

平成18年度社会保障給付費

ISSN 1882-1847

平成 18 年度

社 会 保 障 給 付 費

平成 20 年 11 月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微少（0.05 未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の 1/2 未満の場合	0
減少数（率）の場合	△

これは平成 18 年度の社会保障給付費について、平成 20 年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ (<http://www.ipss.go.jp>) で公開されている。全文がPDFファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

◎お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室
電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

目 次

I	社会保障給付費の範囲	1
II	平成 18 年度社会保障給付費の概要	2
	表 1 部門別社会保障給付費	
	表 2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
	表 3 1 人（1 世帯）当たり社会保障給付費	
	図 1 社会保障給付費の部門別推移	
	表 4 機能別社会保障給付費	
	表 5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
	図 2 機能別社会保障給付費の推移	
	表 6 高齢者関係給付費	
III	平成 18 年度社会保障財源の概要	7
	表 7 項目別社会保障財源	
	図 3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	

統計表

第 1 表	社会保障給付費の部門別推移	11
第 2 表	社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移	12
第 3 表	社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第 4 表	1 人当たり社会保障給付費と 1 人当たり国民所得の推移	14
第 5 表	高齢者関係給付費の推移	16
第 6 表	児童・家族関係給付費の推移	17
第 7 表	制度別社会保障給付費の推移	18
第 8 表	機能別社会保障給付費の推移（平成 14～18 年度）	20
第 9 表	平成 18 年度社会保障費用	22
第 10 表	社会保障財源の項目別推移	30
第 11 表	社会保障財源の項目別推移（平成 14～18 年度）	32
参 考	： 機能別社会保障給付費の項目説明	33

【付録】

OECD 基準の社会支出の国際比較	37
-------------------	----

I 社会保障給付費の範囲等

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。
(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業
(8)住宅 (9)生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。なお、ILO基準に従えば、児童福祉、老人福祉等の分野で地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業等の費用も上記の基準に合致するものであれば社会保障給付費から除外されるものではないが、国内の統計資料の制約から基本的には含まれていない。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/seccsoc/areas/stat/css/index.htm>)

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。
「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。
「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。
「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。また、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。
3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。
4. 平成18年度における障害者自立支援法の施行を契機に、関係する費用とその機能別分類等についての精査を過去に遡って行い、必要な改訂を行った。

II 平成18年度社会保障給付費の概要

1. 平成18年度の社会保障給付費の総額は89兆1,098億円である。

- (1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が28兆1,027億円（31.5%）、「年金」が47兆3,253億円（53.1%）、「福祉その他」が13兆6,818億円（15.4%）である。
- (2) 平成18年度社会保障給付費の対前年度伸び率は1.5%であり、対国民所得比は23.87%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は69万7,400円であり、1世帯当たりでは185万800円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	877,827 (100.0)	891,098 (100.0)	13,270	1.5
医療	281,094 (32.0)	281,027 (31.5)	△ 66	△ 0.0
年金	462,930 (52.7)	473,253 (53.1)	10,322	2.2
福祉その他	133,803 (15.2)	136,818 (15.4)	3,015	2.3
介護対策(再掲)	58,795 (6.7)	60,601 (6.8)	1,806	3.1

(注) () 内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

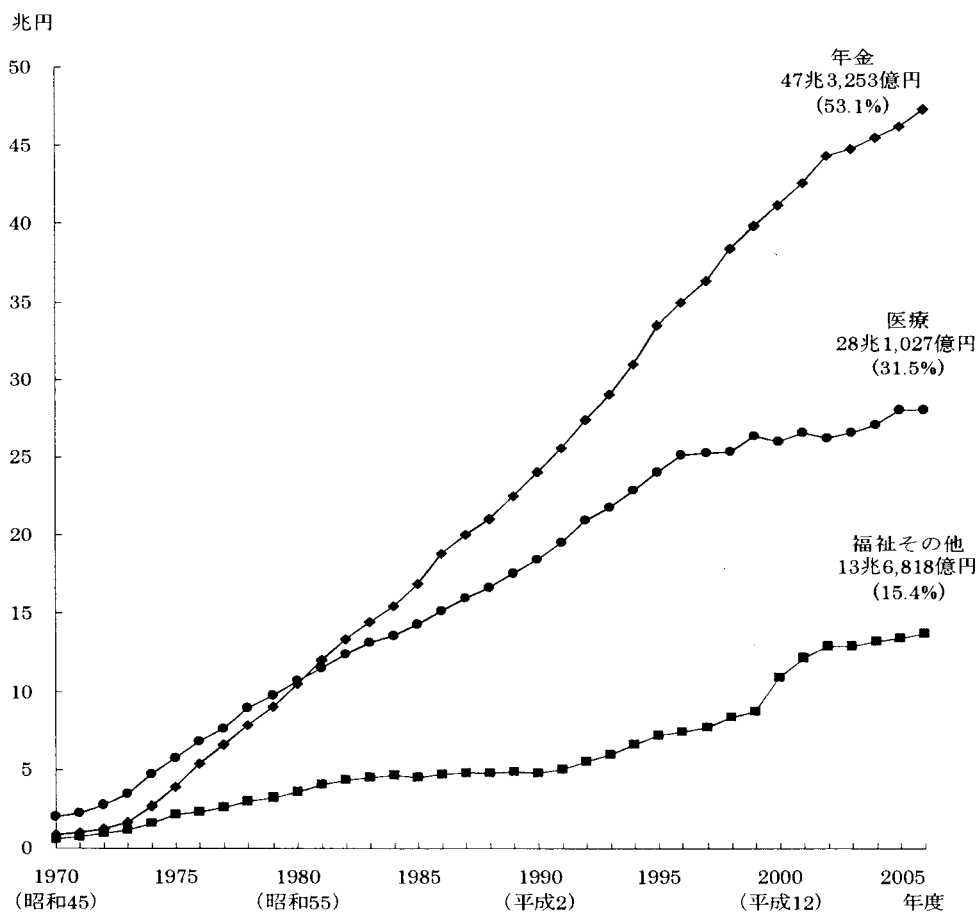
社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.94	23.87	△ 0.07
医療	7.67	7.53	△ 0.14
年金	12.63	12.68	0.05
福祉その他	3.65	3.67	0.02
介護対策(再掲)	1.60	1.62	0.02

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	千円 687.0	千円 697.4	千円 10.4	% 1.5
1世帯当たり	1,841.9	1,850.8	8.9	0.5

(注) 1世帯当たり社会保障給付費 = (世帯人員総数/世帯総数) × 1人当たり社会保障給付費
 によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の50.1%で最も大きく、ついで「保健医療」が30.8%であり、この二つの機能で80.9%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.2%)、「家族」(3.4%)、「障害」(2.9%)、「生活保護その他」(2.6%)、「失業」(1.4%)、「労働災害」(1.1%)、「住宅」(0.4%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	877,827 (100.0)	891,098 (100.0)	13,270	1.5
高齢	436,042 (49.7)	446,618 (50.1)	10,576	2.4
遺族	63,684 (7.3)	64,479 (7.2)	795	1.2
障害	22,227 (2.5)	25,618 (2.9)	3,392	15.3
労働災害	9,704 (1.1)	9,829 (1.1)	124	1.3
保健医療	275,067 (31.3)	274,696 (30.8)	△ 371	△ 0.1
家族	31,306 (3.6)	30,705 (3.4)	△ 601	△ 1.9
失業	13,444 (1.5)	12,396 (1.4)	△ 1,048	△ 7.8
住宅	3,305 (0.4)	3,416 (0.4)	112	3.4
生活保護その他	23,048 (2.6)	23,341 (2.6)	293	1.3

(注)

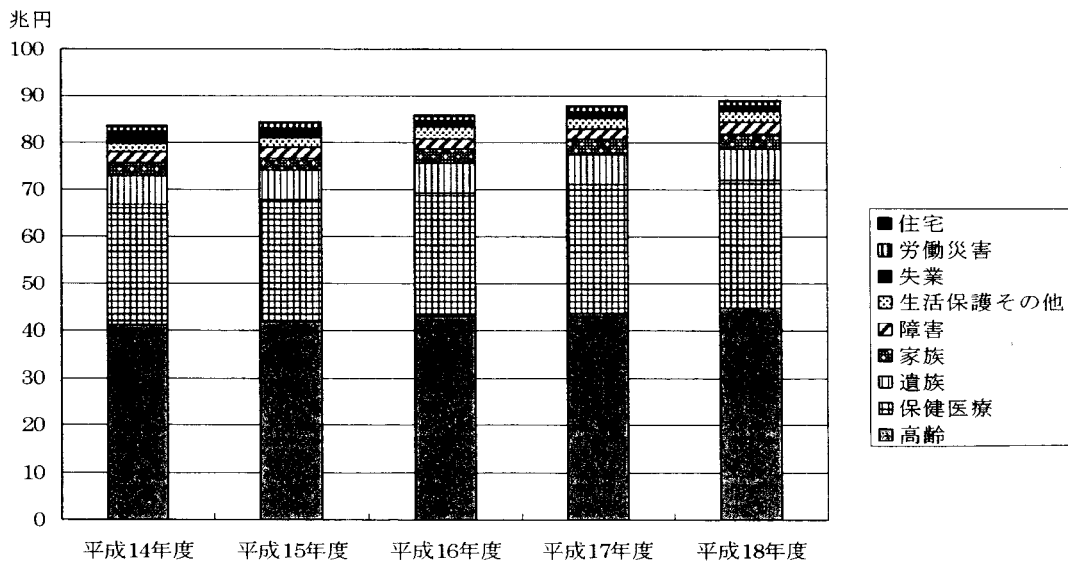
1. () 内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。
3. 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移行した費用があることや、障害者自立支援対策臨時特例交付金の支出があること等に留意する必要がある。平成17年度以前と単純に比較することができない。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.94	23.87	△ 0.07
高齡	11.89	11.97	0.07
遺族	1.74	1.73	△ 0.01
障害	0.61	0.69	0.08
労働災害	0.26	0.26	△ 0.00
保健医療	7.50	7.36	△ 0.14
家族	0.85	0.82	△ 0.03
失業	0.37	0.33	△ 0.03
住宅	0.09	0.09	0.00
生活保護その他	0.63	0.63	△ 0.00

(注) 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移行した費用があることや、障害者自立支援対策臨時特例交付金の支出があること等に留意する必要があるため、平成17年度以前と単純に比較することができない。

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成18年度には62兆2,297億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.8%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成17年度	平成18年度	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	877,827 (100.0)	891,098 (100.0)	1.5
	億円	億円	%
年金保険給付費	446,690	457,716	2.5
老人保健（医療分）給付費	106,669	102,874	△ 3.6
老人福祉サービス給付費	58,910	60,602	2.9
高年齢雇用継続給付費	1,256	1,105	△ 12.0
計	613,524 (69.9)	622,297 (69.8)	1.4
	万人	万人	%
60歳以上人口	3,434	3,475	1.2
65歳以上人口	2,576	2,660	3.3
70歳以上人口	1,830	1,898	3.7
75歳以上人口	1,164	1,217	4.6

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成18年10月には75歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成17年度と平成18年度の額も対象になる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成18年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成18年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は1.5%の増加である。

Ⅲ 平成18年度社会保障財源の概要

平成18年度の社会保障財源の総額は104兆3,713億円である。

- (1) 項目別割合をみると、社会保険料が53.8%、公費負担が29.8%、他の収入が16.4%となっている。
- (2) 対前年度比は11.1%の減少となった。

表7 項目別社会保障財源

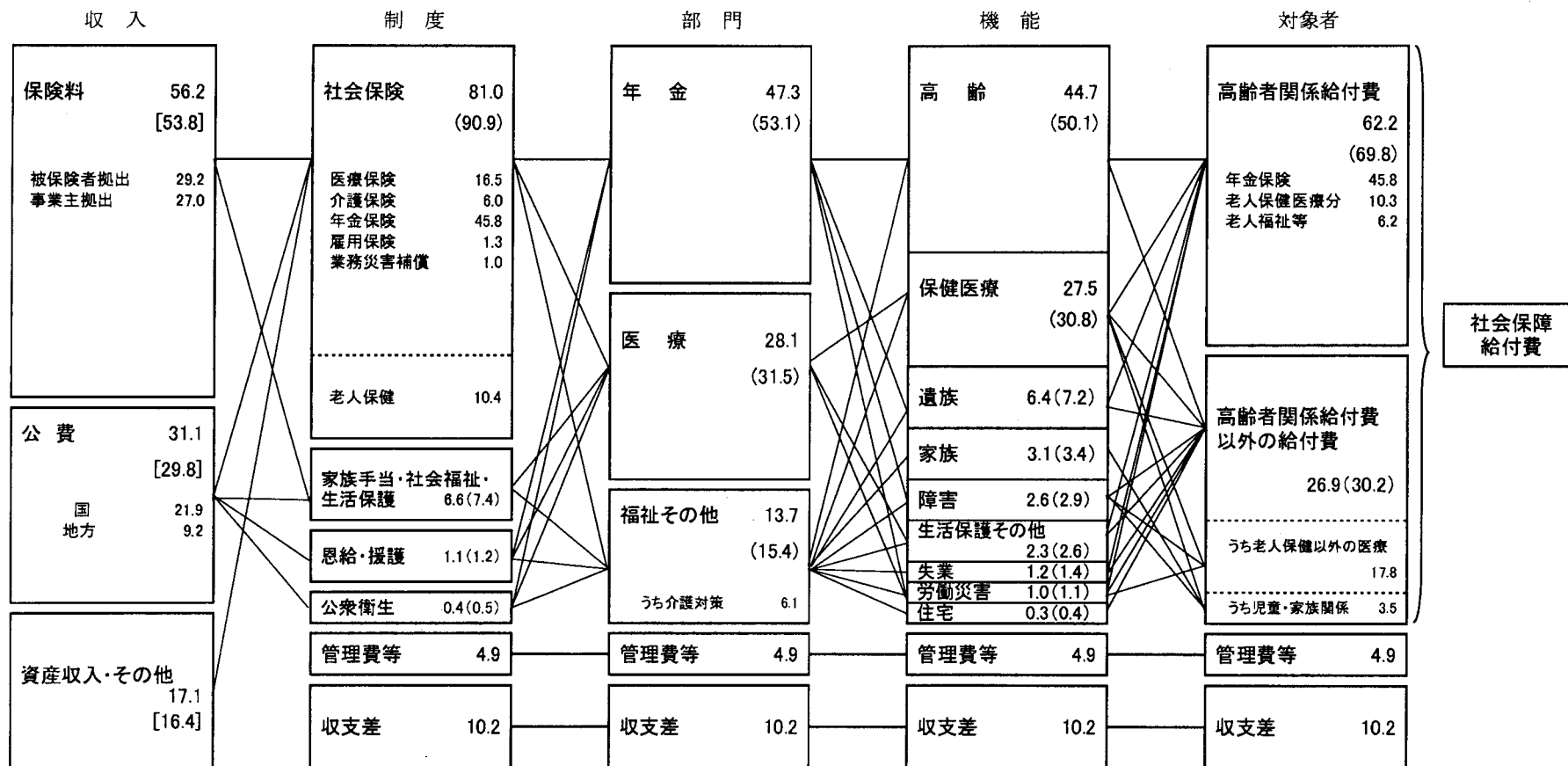
	平成17年度	平成18年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,173,897 (100.0)	1,043,713 (100.0)	△ 130,184	△ 11.1
I 社会保険料	547,072 (46.6)	562,016 (53.8)	14,944	2.7
事業主拠出	263,603 (22.5)	269,847 (25.9)	6,245	2.4
被保険者拠出	283,469 (24.1)	292,169 (28.0)	8,699	3.1
II 公費負担	299,525 (25.5)	310,750 (29.8)	11,225	3.7
国	219,857 (18.7)	218,703 (21.0)	△ 1,155	△ 0.5
地方	79,668 (6.8)	92,048 (8.8)	12,380	15.5
III 他の収入	327,300 (27.9)	170,947 (16.4)	△ 156,353	△ 47.8
資産収入	188,465 (16.1)	87,222 (8.4)	△ 101,243	△ 53.7
その他	138,835 (11.8)	83,725 (8.0)	△ 55,110	△ 39.7

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 「他の収入」については、厚生年金等における積立金の運用収入は時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。また、「その他」は「積立金からの受入」を含む。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2006（平成18）年度）

（単位：兆円、％）



(注)

- 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当である。
- 平成18年度の社会保障収入は104.4兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
- 平成18年度の社会保障給付費は89.1兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。

統計表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会 保 障 給 付 費						
	計	医療	構成割合	年金・福祉その他			
	億円	億円	%	億円			
				%			
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615			
1951(26)	1,571	804	51.1	768			
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046			
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096			
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129			
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974			
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969			
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133			
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981			
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255			
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611			
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050			
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520			
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329			
				年金	構成割合	福祉その他	構成割合
				億円	%	億円	%
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1
1987(62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2
1993(5)	568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5
1994(6)	604,660	228,656	37.8	310,084	51.3	65,920	10.9
1995(7)	647,243	240,520	37.2	334,986	51.8	71,738	11.1
1996(8)	675,402	251,711	37.3	349,548	51.8	74,143	11.0
1997(9)	694,087	252,987	36.4	363,996	52.4	77,104	11.1
1998(10)	721,333	253,989	35.2	384,105	53.2	83,239	11.5
1999(11)	750,338	263,863	35.2	399,112	53.2	87,363	11.6
2000(12)	781,191	259,953	33.3	412,012	52.7	109,225	14.0
2001(13)	813,928	266,309	32.7	425,714	52.3	121,905	15.0
2002(14)	835,584	262,643	31.4	443,781	53.1	129,159	15.5
2003(15)	842,582	266,048	31.6	447,845	53.2	128,689	15.3
2004(16)	858,660	271,454	31.6	455,188	53.0	132,018	15.4
2005(17)	877,827	281,094	32.0	462,930	52.7	133,803	15.2
2006(18)	891,098	281,027	31.5	473,253	53.1	136,818	15.4

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費(対国民所得比)				国民所得 (億円)
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	3.54	1.81	1.73		44,346
1952(27)	4.21	2.20	2.01		52,159
1953(28)	4.29	2.47	1.83		60,015
1954(29)	5.83	2.60	3.23		65,917
1955(30)	5.58	2.75	2.83		69,733
1956(31)	5.05	2.56	2.49		78,962
1957(32)	4.91	2.51	2.41		88,681
1958(33)	5.41	2.24	3.18		93,829
1959(34)	5.23	2.28	2.95		110,421
1960(35)	4.86	2.18	2.68		134,967
1961(36)	4.91	2.39	2.52		160,819
1962(37)	5.15	2.63	2.53		178,933
1963(38)	5.31	2.79	2.53		210,993
1964(39)	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965(40)	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966(41)	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967(42)	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968(43)	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969(44)	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970(45)	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971(46)	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972(47)	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973(48)	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974(49)	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975(50)	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976(51)	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977(52)	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978(53)	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979(54)	12.07	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980(55)	12.19	5.28	5.14	1.77	2,032,410
1981(56)	13.01	5.44	5.68	1.89	2,118,783
1982(57)	13.68	5.64	6.06	1.97	2,200,091
1983(58)	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,854
1984(59)	13.83	5.58	6.36	1.90	2,431,547
1985(60)	13.67	5.47	6.47	1.73	2,610,890
1986(61)	14.39	5.65	7.00	1.75	2,680,934
1987(62)	14.45	5.68	7.09	1.68	2,818,190
1988(63)	13.97	5.48	6.92	1.56	3,039,679
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49	3,222,073
1990(2)	13.56	5.28	6.90	1.38	3,483,454
1991(3)	13.51	5.26	6.90	1.35	3,710,808
1992(4)	14.57	5.67	7.42	1.49	3,693,236
1993(5)	15.39	5.91	7.87	1.62	3,690,327
1994(6)	16.16	6.11	8.29	1.76	3,740,795
1995(7)	17.29	6.43	8.95	1.92	3,742,775
1996(8)	17.74	6.61	9.18	1.95	3,806,211
1997(9)	18.17	6.62	9.53	2.02	3,819,989
1998(10)	19.55	6.88	10.41	2.26	3,689,215
1999(11)	20.59	7.24	10.95	2.40	3,643,409
2000(12)	21.01	6.99	11.08	2.94	3,718,039
2001(13)	22.53	7.37	11.78	3.37	3,613,335
2002(14)	23.49	7.38	12.47	3.63	3,557,610
2003(15)	23.53	7.43	12.51	3.59	3,580,792
2004(16)	23.60	7.46	12.51	3.63	3,638,976
2005(17)	23.94	7.67	12.63	3.65	3,666,612
2006(18)	23.87	7.53	12.68	3.67	3,732,466

（資料） 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30・52年度は同「長期勘及主要系列国民経済計算報告」、昭和53・54年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、昭和55・平成7年度は内閣府経済社会総合研究所「平成17年版国民経済計算年報」、平成8・18年度は同「平成20年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—
1952(27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953(28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954(29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955(30)	1.4	12.1	△ 7.3		5.8
1956(31)	2.4	5.2	△ 0.3		13.2
1957(32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958(33)	16.6	△ 5.6	39.8		5.8
1959(34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960(35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961(36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962(37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963(38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964(39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965(40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966(41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(44)	14.6	15.6	18.9	5.7	19.2
1970(45)	22.6	22.3	23.4	22.2	17.1
1971(46)	14.2	8.4	19.0	27.7	8.0
1972(47)	23.8	24.9	21.3	23.9	18.2
1973(48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975(50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979(54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(55)	12.7	9.8	16.4	11.2	11.5
1981(56)	11.3	7.4	15.2	11.5	4.2
1982(57)	9.2	7.7	10.8	8.6	3.8
1983(58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.1
1984(59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.1
1985(60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	7.4
1986(61)	8.2	6.1	11.1	3.9	2.7
1987(62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.1
1988(63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	7.9
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.0
1990(2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.3	8.1
1991(3)	6.2	6.1	6.5	4.5	6.5
1992(4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.5
1993(5)	5.5	4.1	6.0	8.6	△ 0.1
1994(6)	6.4	4.9	6.8	10.6	1.4
1995(7)	7.0	5.2	8.0	8.8	0.1
1996(8)	4.4	4.7	4.3	3.4	1.7
1997(9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.4
1998(10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 3.4
1999(11)	4.0	3.9	3.9	5.0	△ 1.2
2000(12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	2.0
2001(13)	4.2	2.4	3.3	11.6	△ 2.8
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	△ 1.5
2003(15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	0.7
2004(16)	1.9	2.0	1.6	2.6	1.6
2005(17)	2.2	3.6	1.7	1.4	0.8
2006(18)	1.5	△ 0.0	2.2	2.3	1.8

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額(千円)	指数 1973年=100	実額(千円)	指数 1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(55)	211.6	368.9	1,737.3	197.6
1981(56)	233.8	407.5	1,798.1	204.5
1982(57)	253.5	441.9	1,854.1	210.9
1983(58)	267.5	466.3	1,935.9	220.2
1984(59)	279.6	487.4	2,022.2	230.0
1985(60)	294.8	513.8	2,158.3	245.5
1986(61)	317.2	553.0	2,204.8	250.8
1987(62)	333.2	580.9	2,306.9	262.4
1988(63)	345.9	603.0	2,477.9	281.9
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.7	297.6
1990(2)	382.0	665.9	2,819.3	320.7
1991(3)	404.2	704.6	2,991.8	340.3
1992(4)	432.5	754.0	2,966.9	337.5
1993(5)	455.3	793.7	2,955.7	336.2
1994(6)	483.6	843.0	2,987.6	339.8
1995(7)	515.4	898.5	2,982.3	339.2
1996(8)	536.6	935.4	3,026.1	344.2
1997(9)	550.1	959.0	3,029.3	344.6
1998(10)	570.3	994.1	2,918.2	331.9
1999(11)	592.3	1,032.5	2,876.7	327.2
2000(12)	615.5	1,072.9	2,930.2	333.3
2001(13)	639.4	1,114.7	2,841.0	323.2
2002(14)	655.7	1,143.0	2,792.5	317.6
2003(15)	660.2	1,150.9	2,806.0	319.2
2004(16)	672.5	1,172.3	2,849.9	324.2
2005(17)	687.0	1,197.7	2,869.7	326.4
2006(18)	697.4	1,215.8	2,921.2	332.3

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢者 雇用継続 給付費	計	対前年度 伸び率		社会保障 給付費	対前年度 伸び率
						伸び率	給付費に 占める割合		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
1973(昭和48)	10,757	4,289	596	—	15,642	—	25.0	62,587	—
1974(49)	19,205	6,652	877	—	26,734	70.9	29.6	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,965	36.7	36.5	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,336	20.9	40.1	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,706	15.6	41.7	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,004	16.3	45.4	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,288	11.1	52.8	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,041	12.1	54.7	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	568,039	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,117	7.9	61.7	604,660	6.4
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,243	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,784	5.8	63.8	675,402	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,087	2.8
1998(10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,333	3.9
1999(11)	378,061	109,443	13,841	954	502,299	5.1	66.9	750,338	4.0
2000(12)	391,729	103,469	34,193	1,086	530,476	5.6	67.9	781,191	4.1
2001(13)	406,178	107,216	43,029	1,250	557,673	5.1	68.5	813,928	4.2
2002(14)	425,025	107,125	48,584	1,437	582,171	4.4	69.7	835,584	2.7
2003(15)	429,959	106,343	53,099	1,489	590,890	1.5	70.1	842,582	0.8
2004(16)	438,143	105,879	57,424	1,389	602,836	2.0	70.2	858,660	1.9
2005(17)	446,690	106,669	58,910	1,256	613,524	1.8	69.9	877,827	2.2
2006(18)	457,716	102,874	60,602	1,105	622,297	1.4	69.8	891,098	1.5

(注) 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増、平成17年度5.7%増、平成18年度1.5%増である。

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	児童手当計						合計	出産 関係費	総計		
	児童手当	児童扶養 手当等	児童福祉 サービス	育児休業 給付	対前年度 伸び率	給付費に 占める割合					
									億円	億円	億円
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	—	5,378	1,229	6,608	—	5.6	
1976(51)	2,333	1,691	642	4,258	—	6,591	915	7,505	13.6	5.2	
1977(52)	2,509	1,695	814	4,802	—	7,311	1,702	9,013	20.1	5.3	
1978(53)	2,834	1,719	1,114	5,243	—	8,076	1,683	9,759	8.3	4.9	
1979(54)	3,180	1,785	1,396	5,744	—	8,924	1,668	10,591	8.5	4.8	
1980(55)	3,560	1,778	1,782	5,998	—	9,558	1,639	11,197	5.7	4.5	
1981(56)	3,790	1,641	2,149	6,225	—	10,014	2,149	12,163	8.6	4.4	
1982(57)	4,109	1,660	2,449	6,386	—	10,494	2,240	12,735	4.7	4.2	
1983(58)	4,365	1,650	2,715	6,138	—	10,503	2,260	12,763	0.2	4.0	
1984(59)	4,544	1,637	2,908	6,408	—	10,952	2,641	13,593	6.5	4.0	
1985(60)	4,617	1,589	3,027	6,836	—	11,453	3,060	14,513	6.8	4.1	
1986(61)	4,604	1,605	3,000	7,635	—	12,239	3,161	15,401	6.1	4.0	
1987(62)	4,574	1,558	3,016	7,356	—	11,931	3,150	15,080	△ 2.1	3.7	
1988(63)	4,500	1,488	3,012	7,555	—	12,055	3,105	15,160	0.5	3.6	
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	—	12,511	2,990	15,501	2.3	3.5	
1990(2)	4,449	1,391	3,059	8,532	—	12,981	3,005	15,986	3.1	3.4	
1991(3)	4,439	1,381	3,058	9,327	—	13,766	3,104	16,870	5.5	3.4	
1992(4)	5,267	2,173	3,094	9,691	—	14,958	3,692	18,650	10.6	3.5	
1993(5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277	3.4	3.4	
1994(6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925	3.4	3.3	
1995(7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,497	21,113	6.0	3.3	
1996(8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615	11.8	3.5	
1997(9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,586	23,259	△ 1.5	3.4	
1998(10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997	3.2	3.3	
1999(11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972	4.1	3.3	
2000(12)	7,116	2,917	4,199	14,963	721	22,801	4,618	27,419	9.8	3.5	
2001(13)	8,574	4,062	4,512	15,876	1,078	25,527	4,606	30,133	9.9	3.7	
2002(14)	8,964	4,315	4,649	16,766	1,241	26,970	4,543	31,513	4.6	3.8	
2003(15)	9,158	4,365	4,792	16,724	1,304	27,186	4,440	31,626	0.4	3.8	
2004(16)	11,236	5,909	5,327	17,180	1,370	29,786	4,443	34,229	8.2	4.0	
2005(17)	11,579	6,300	5,279	18,268	1,428	31,274	4,363	35,637	4.1	4.2	
2006(18)	13,512	8,084	5,428	15,674	1,487	30,673	4,718	35,391	△ 0.7	4.0	

(注) 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、児童福祉サービスの対象から外れた費用があることに留意する必要があり、平成17年度以前と単純に比較することができない。

第7表 制度別社会保障給付費の推移

年度		1997(平成9)	1998(平成10)	1999(平成11)	2000(平成12)	2001(平成13)
給付費	総計	69,408,687	72,133,280	75,033,754	78,119,108	81,392,831
	医療保険	14,665,248	14,360,954	14,436,281	14,572,699	14,791,576
	老人保健	9,777,650	10,188,446	11,026,058	10,447,419	10,804,055
	介護保険	—	—	—	3,252,114	4,122,775
	年金保険	34,169,859	36,237,881	37,806,127	39,172,913	40,617,812
	雇用保険等	2,313,828	2,703,379	2,836,289	2,664,958	2,713,358
	業務災害補償	1,054,426	1,044,118	1,025,530	1,018,528	1,015,412
	家族手当	530,420	537,013	552,367	711,649	857,359
	生活保護	1,606,257	1,682,009	1,814,815	1,929,889	2,060,403
	社会福祉	2,915,792	3,082,738	3,312,714	2,186,116	2,315,038
	公衆衛生	552,680	537,943	539,865	554,917	560,460
	恩給	1,599,757	1,547,077	1,486,055	1,419,745	1,350,930
	戦争犠牲者援護	222,770	211,723	197,651	188,161	183,654
	構成割合	総計	100.0	100.0	100.0	100.0
医療保険		21.1	19.9	19.2	18.7	18.2
老人保健		14.1	14.1	14.7	13.4	13.3
介護保険		—	—	—	4.2	5.1
年金保険		49.2	50.2	50.4	50.1	49.9
雇用保険等		3.3	3.7	3.8	3.4	3.3
業務災害補償		1.5	1.4	1.4	1.3	1.2
家族手当		0.8	0.7	0.7	0.9	1.1
生活保護		2.3	2.3	2.4	2.5	2.5
社会福祉		4.2	4.3	4.4	2.8	2.8
公衆衛生		0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
恩給		2.3	2.1	2.0	1.8	1.7
戦争犠牲者援護		0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度で、それぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費（厚生労働省）」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増、平成17年度5.7%増、平成18年度1.5%増である。

(単位：百万円、割合%)

2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)
83,558,384	84,258,195	85,866,002	87,782,748	89,109,794
14,439,575	14,711,798	15,276,653	16,141,036	16,534,328
10,801,187	10,722,379	10,675,768	10,753,916	10,378,744
4,666,117	5,110,400	5,577,221	5,823,169	5,999,798
42,502,502	42,995,871	43,814,337	44,668,954	45,771,556
2,619,154	2,024,562	1,528,279	1,435,313	1,336,550
982,922	973,367	958,723	953,185	965,993
896,364	915,765	1,123,641	1,157,903	1,351,217
2,186,944	2,365,553	2,552,832	2,592,255	2,635,638
2,460,362	2,469,305	2,539,797	2,504,698	2,600,278
544,067	592,919	535,923	547,416	427,534
1,280,425	1,204,272	1,131,933	1,058,666	984,098
178,763	172,005	150,895	146,238	124,059
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17.3	17.5	17.8	18.4	18.6
12.9	12.7	12.4	12.3	11.6
5.6	6.1	6.5	6.6	6.7
50.9	51.0	51.0	50.9	51.4
3.1	2.4	1.8	1.6	1.5
1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
1.1	1.1	1.3	1.3	1.5
2.6	2.8	3.0	3.0	3.0
2.9	2.9	3.0	2.9	2.9
0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
1.5	1.4	1.3	1.2	1.1
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

第8表 機能別社会保障給付費の推移（平成14～18年度）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
社会保障給付費	83,558,384	84,258,195	85,866,002	87,782,748	89,109,794
I 高齢	41,017,410	41,779,175	42,822,083	43,604,210	44,661,789
現金給付	36,246,586	36,569,425	37,188,028	37,825,636	38,712,106
退職年金	35,190,854	35,987,688	36,724,189	37,614,277	38,511,593
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	—	—	—	—	—
退職（老齢）給付金	995,544	518,800	402,665	150,926	146,896
その他の現金給付	60,187	62,937	61,174	60,434	53,617
現物給付	4,770,825	5,209,750	5,634,055	5,778,574	5,949,684
II 遺族	6,087,524	6,168,727	6,252,736	6,368,386	6,447,860
現金給付	6,086,813	6,168,104	6,252,220	6,367,958	6,447,516
遺族年金	5,966,577	6,048,610	6,147,198	6,261,849	6,358,906
一括給付金	10,299	10,378	11,431	12,228	12,443
遺族給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	109,937	109,116	93,591	93,882	76,166
現物給付	711	623	517	427	344
埋葬費	—	—	—	—	—
その他	711	623	517	427	344
III 障害	2,159,929	2,178,040	2,238,338	2,222,655	2,561,827
現金給付	1,715,825	1,727,152	1,749,186	1,772,131	1,805,230
障害年金	1,669,335	1,680,606	1,702,198	1,725,255	1,758,953
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	350	386	381	355	285
障害給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	46,140	46,161	46,607	46,521	45,992
現物給付	444,103	450,887	489,152	450,525	756,597
IV 労働災害	1,001,203	991,249	976,269	970,440	982,875
被保険者に対する現金給付	481,670	473,042	461,604	455,091	453,975
短期現金給付	178,465	172,921	166,465	163,501	163,932
長期現金給付（年金）	235,370	233,322	230,525	227,556	224,877
その他の現金給付	67,834	66,798	64,614	64,034	65,166
遺族に対する現金給付	271,298	271,656	269,540	272,464	287,100
定期的給付	248,466	248,539	247,211	248,508	255,989
その他の現金給付	22,832	23,117	22,330	23,956	31,111
現物給付	248,235	246,551	245,125	242,884	241,801
医療の現物給付	246,046	244,280	242,737	240,272	238,977
その他の現物給付	2,189	2,271	2,388	2,612	2,824
V 保健医療	25,829,243	26,076,687	26,538,335	27,506,743	27,469,646
現金給付	912,661	896,714	904,681	914,097	947,089
疾病給付	240,733	235,582	243,371	257,934	272,317
出産給付	454,080	443,724	444,084	436,038	471,535
その他の現金給付	217,849	217,409	217,227	220,124	203,237
現物給付（保健）	24,916,582	25,179,973	25,633,654	26,592,646	26,522,556
VI 家族	2,700,178	2,721,735	2,981,717	3,130,575	3,070,472
現金給付	1,023,623	1,049,291	1,263,761	1,303,815	1,503,028
定期的現金給付	1,023,623	1,049,291	1,263,761	1,303,815	1,503,028
その他の現金給付	—	—	—	—	—
現物給付	1,676,555	1,672,444	1,717,956	1,826,760	1,567,444
VII 失業	2,547,179	1,947,088	1,444,236	1,344,429	1,239,581
現金給付	2,547,179	1,947,088	1,444,236	1,344,429	1,239,581
正規失業手当	2,152,741	1,631,601	1,212,014	1,093,731	999,361
特別失業手当	242,050	166,847	149,852	182,914	175,511
退職／余剰手当	—	—	—	—	—
その他の現金給付	152,388	148,640	82,370	67,784	64,709
現物給付	—	—	—	—	—
VIII 住宅	250,321	279,623	313,019	330,472	341,646
現金給付	250,321	279,623	313,019	330,472	341,646
家賃補助金	250,321	279,623	313,019	330,472	341,646
現物給付	—	—	—	—	—
家賃補助	—	—	—	—	—
家主補助金	—	—	—	—	—
その他の現物給付	—	—	—	—	—
IX 生活保護その他	1,965,398	2,115,873	2,299,270	2,304,838	2,334,097
現金給付	765,015	823,449	879,120	880,915	887,669
定期的現金給付	759,912	817,534	869,296	872,926	880,911
その他の現金給付	5,103	5,916	9,825	7,988	6,758
現物給付	1,200,383	1,292,424	1,420,150	1,423,923	1,446,428

(注)

- 第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。
- 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「V保健医療」や「VI家族」の現物給付から「III障害」の現物給付に移行した費用があることや、障害者自立支援対策臨時特例交付金の支出があること等に留意する必要があり、平成17年度以前と単純に比較することができない。

